

回覧				
----	--	--	--	--

# 景気後退局面における企業再編やM&A ～グループ内再編や不採算事業(会社)の売却の際の留意点～

もりもとだいすけ

講師 **森本大介氏**

西村あさひ法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 平成21年7月7日(火) 13時30分～16時30分

米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融情勢の悪化に伴い、日本経済は極めて低迷しているが、このような景気後退局面においては、不採算事業(会社)を抱える企業の数も増加しているであろう。

そのような不採算事業(会社)を抱える企業が取り得る対応策としては、不採算事業(会社)の第三者への売却や、不採算事業(会社)を巻き込んだグループ再編が考えられる。

すなわち、不採算事業(会社)を巻き込んだグループ再編を行うことで、①グループのスリム化による経営の効率化 ②分社化を契機とした従業員の労働条件の見直しや人員整理 ③不採算事業と好業績事業の統合による財務体質の健全化による資金調達コストの縮小 ④組織内再編に伴う節税等を達成し得るであろうし、また、不採算事業(会社)を第三者に対して売却することができれば将来の損失を抑制し、譲渡益を計上することができるであろう。

本セミナーでは、このような不採算事業(会社)のグループ内再編や第三者への売却の際の手続きや留意すべき法的問題点につき、解説を加える。

## I. 組織再編・売却に用いられる一般的な手法とそれぞれの留意点

1. 組織再編・売却に用いられる一般的な手法
2. プランニングの視点
3. スキーム比較の例

## II. 不採算事業(会社)を再編対象とする場合の問題点

1. 債務超過会社の組織再編に係る留意点
2. 不採算事業会社の株式価格算定に係る問題点
3. 反対株主による株式買取請求権の行使リスク
4. 従業員の労働条件の見直し・人員整理を目的とする再編
5. Taxメリットを取れるか

## III. 不採算事業(会社)を第三者に対して売却する場合の方法及び留意点

1. 相対取引かオークションか
2. 売却の際の売主側のプロセス --オークション案件を例に--
  - (1)FAを含む各アドバイザーのリティン
  - (2) Seller's DDの実施
  - (3)提案書の作成
  - (4)買主候補との接触・絞り込み
  - (5)ディール成立までの流れと各段階における留意点

【提供資料】 ビジネス法務2月号 森本大介氏共著「不採算事業再編に伴う法務上の留意点」掲載  
雑誌のバックナンバーの在庫がなければ、当該記事のコピーを配布します。

講師プロフィール 1999年司法試験合格、2000年東京大学法学部第1類卒業、2001年第一東京弁護士会入会・西村総合事務所(現西村あさひ法律事務所)入所。2005年九州大学ビジネススクール客員助教授。2007年ノースウエスタン大学ロースクール卒業(LL.M.)。2007年ニューヨーク州司法試験合格、2008年1月ニューヨーク州弁護士登録。2007年～2008年 Kirkland & Ellis LLPにて研修。国内外のM&Aや提携案件を中心に、会社法などビジネスロー全般にわたる各社へのアドバイス、法廷活動、執筆、講演等に従事。主な論文等として、『知的財産法概説』(共著、弘文堂、05年6月)、『新会社法実務相談』(共著、商事法務、06年7月)『選択肢が広がった株式会社の機関設計』(ビジネス法務05年6月号、05年)、『敵対的企業買収からの企業防衛』(共著、ビジネス法務05年6月号、05年)、『完全子会社/合弁会社/上場子会社 形態別 最適・有効なガバナンス』(共著、ビジネス法務05年12月号、05年)、『不採算事業再編に伴う法務上の留意点』(共著、ビジネス法務09年2月号、08年)、『米国における海外腐敗行為防止法(FCPA)の概要と日本企業におけるリスク対応』(月刊監査役09年4月号、09年)他

当社は、第二東京弁護士会継続研修団体として認定を受けております。  
このセミナーを受講すると、外部研修として3単位が認められます。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

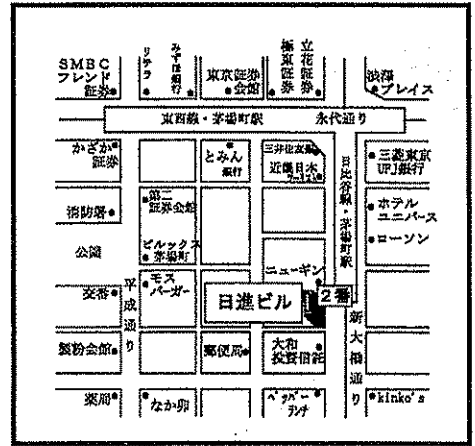
■主催 **経営調査研究会**  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8-4F  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005  
E-mail kenkyu@mb.infoweb.ne.jp  
■後援 **金融財務研究会**

開催日

平成21年7月7日(火)  
13:30~16:30

会場

茅場町・日進ビル会議室  
東京都中央区日本橋茅場町 2-9-5  
TEL 03-5651-2033  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
2番出口前



参加費

1名につき34,500円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル4F  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

景気後退局面における企業再編やM&A  
7/7

◆参加申込書◆

平成21年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい  セミナーコード: 1263 (Law-211263)	会社名	TEL	
		FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	"	"	
"	"		
"	"		
書類送付先	ご担当者	部課名	
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。